

「若年層の生活と家計に関する調査」の概要

大竹 文雄

(大阪大学社会経済研究所 教授)

水谷 徳子

(公益財団法人 家計経済研究所 研究員)

1. はじめに

本号の特集は、公益財団法人家計経済研究所が2013年に実施した「若年層の生活と家計に関する調査」をもとに分析を行った論文で構成されている。この調査は、2011～2013年度に家計経済研究所が実施した同名の調査研究プロジェクト「若年層の生活と家計に関する調査」の一環として行われたものである¹⁾。

2. 調査の目的と実施状況

(1) 調査の目的

バブル世代、ロスジェネ世代という言葉が注目を集め、また、ベビーブーム世代、新人類という世代の名称もよく知られている。このように生まれた時期によってさまざまに命名、定義されるのは、世代によって人々の価値観や行動様式に共通の特徴があると思われるからである。

世代が形成される理由の一つは「人口」である。人口のサイズは、個人が変更することが困難な要因であり、当該世代に生まれた個人に生涯つきまとう。したがって、その影響は、当該世代の労働市場や住宅市場などさまざまな面で影響を及ぼしうる。

もちろん、ある世代が他の世代と比較して異なるのは、その世代の人口サイズだけではない。その世代が経験した戦争などの大きなイベントや経済状況など、さまざまである。

本調査の目的は、世代によって価値観や行動様

式にどのような違いがあるのかを明らかにし、各世代の特徴を把握することである。そして、世代による価値観や行動様式の違いがどのような要因で生じるかを、学校での教育内容や家庭教育、学校卒業時点の就職状況や就職後の景気の状態など、若年期にその世代が共有する経験の影響について地域性を考慮して分析できることが本調査の特徴である。

(2) 調査方法

本プロジェクトでは、株式会社インテージに委託し、インターネット調査を行った。本調査に先駆けて、2013年1月29日～31日に予備調査を行った。予備調査の集計結果、各設問の回答時間等を精査し、修正を加えるなど本調査の設計・方法を再検討した後、2013年3月5日～11日に本調査を実施した。調査概要は図表-1の通りである。

この調査では若年から高齢までの各世代の価値観や行動様式を把握するため、サンプリング・バイアスの面で課題は残るものの、調査時点でネットモニター登録をしている20～69歳までを調査対象とした。また、価値観や規範意識の地域性を把握するため、全国を対象地域とした。国勢調査に準拠した年代、居住地(10地域)、性別による構成比に未婚を考慮したサンプル割り付けのうえ、回答を依頼した。

当初の目標回収数を3,000に設定し、得られた有効回答は3,570であった。有効回答数(3,570)を依頼数(9,910)で割った回収率は36.0%である。回収状況は図表-2の通りである。本調査は、次

図表-1 調査概要

調査方法	インターネット調査
調査地域	全国
調査対象	20～69歳の男女個人
標本抽出方法	ネットモニターより抽出
	国勢調査準拠と同様の構成で割付：年代×性別×10地域=100セルに未婚を加味
回収数	3,570（依頼数：9,910、回収率：36.0%）
調査時期	2013年3月5日～11日

図表-2 回収状況

性別	地域	Total	20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-69 歳
Total	全国計	3,570	592	731	752	692	803
男性	全国計	1,787	303	367	382	345	390
女性	全国計	1,783	289	364	370	347	413
男性	北海道	83	14	19	14	18	18
	東北	131	20	24	25	28	34
	関東	125	24	24	26	26	25
	京浜 / 一都三県	495	86	109	114	88	98
	北陸	103	16	21	21	21	24
	東海	207	35	45	42	40	45
	京阪神	275	46	59	56	50	64
	中国	107	20	19	24	19	25
	四国	70	13	13	16	13	15
女性	九州	191	29	34	44	42	42
	北海道	84	12	18	18	17	19
	東北	130	21	25	26	28	30
	関東	120	19	24	24	23	30
	京浜 / 一都三県	489	87	105	110	83	104
	北陸	105	14	19	21	25	26
	東海	198	32	44	40	38	44
	京阪神	287	47	58	62	50	70
	中国	102	14	20	22	20	26
九州	四国	65	10	13	10	15	17
	九州	203	33	38	37	48	47

項で述べる質問内容を含む約70問で構成されており、所要回答時間の中央値は27分26秒であった。

(3) 調査内容

調査項目は、価値観や規範意識、若い頃の経験、パーソナリティや行動特性に関する項目が大部分を占めている。内容は大きく分けて、次の5つの領域である。

1) 価値観や規範意識

幸福度、仕事・働き方に関する価値観、広く社会に関する価値観、経済政策に関する価値観・考え、

生活・生き方に関する価値観、家族・男女の在り方に関する価値観、将来への見通し

2) 若い頃の経験

学校教育の経験、子どもの頃の経験、ある年齢時点での居住都道府県、ある年齢時点で両親が従事していた仕事（雇用形態、産業）、学卒後はじめに就いた仕事

3) パーソナリティや行動特性

自信過剰、競争選好、危険回避度、平等主義、その他先天的な資質、利他性、ソーシャルキャピタル

図表-3 回答者の最終学歴

	「高校」卒業者の割合 (%)		「大学」卒業者の割合 (%)	
	国勢調査	本調査	国勢調査	本調査
男性				
20-29 歳	44.93	30.69	33.40	40.59
30-39 歳	42.29	21.80	35.52	44.96
40-49 歳	48.60	27.75	37.66	41.88
50-59 歳	51.23	27.25	36.57	50.43
60-69 歳	49.01	29.23	22.88	46.41
女性				
20-29 歳	38.07	29.76	26.51	35.64
30-39 歳	38.74	23.90	21.55	36.81
40-49 歳	49.69	37.57	14.46	19.73
50-59 歳	55.58	31.99	11.57	25.07
60-69 歳	56.66	47.94	5.39	15.98

図表-4 世代の分類と回答者の分布

		男性		女性	
		人数	割合 (%)	人数	割合 (%)
焼け跡世代	1935 ～ 1946 年	122	6.83	139	7.80
団塊の世代	1947 ～ 1949 年	147	8.23	148	8.30
しらけ世代	1950 ～ 1964 年	530	29.66	537	30.12
バブル世代	1965 ～ 1969 年	184	10.30	183	10.26
氷河期世代	1970 ～ 1986 年	641	35.87	628	35.22
ゆとり世代	1987 年以降	163	9.12	148	8.30
計		1,787	100.00	1,783	100.00

4) 対象者の属性

本人の年齢、性別、身長・体重、健康状態、配偶状態、両親の学歴、家族構成、世帯年収、負債の有無
本人および配偶者の生年月、兄弟姉妹数、学歴

5) 労働状況

本人および配偶者の職業、職種、業種、労働時間、失業の可能性

本人の仕事の種類・進め方、仕事満足度、転職回数

一般に、モニター型インターネット調査の回答者には高学歴への偏りがあることが知られている。本調査においても、男性では50代、60代で高学歴に偏っており、女性では30代50代で偏りが大きい傾向が確認される。

(2) 世代の分類と回答者の分布

本調査の主眼の一つは、世代ごとの価値観や考え方、行動様式の違いを探ることであった。本項では、調査から得られた結果を世代別に簡単に紹介する。

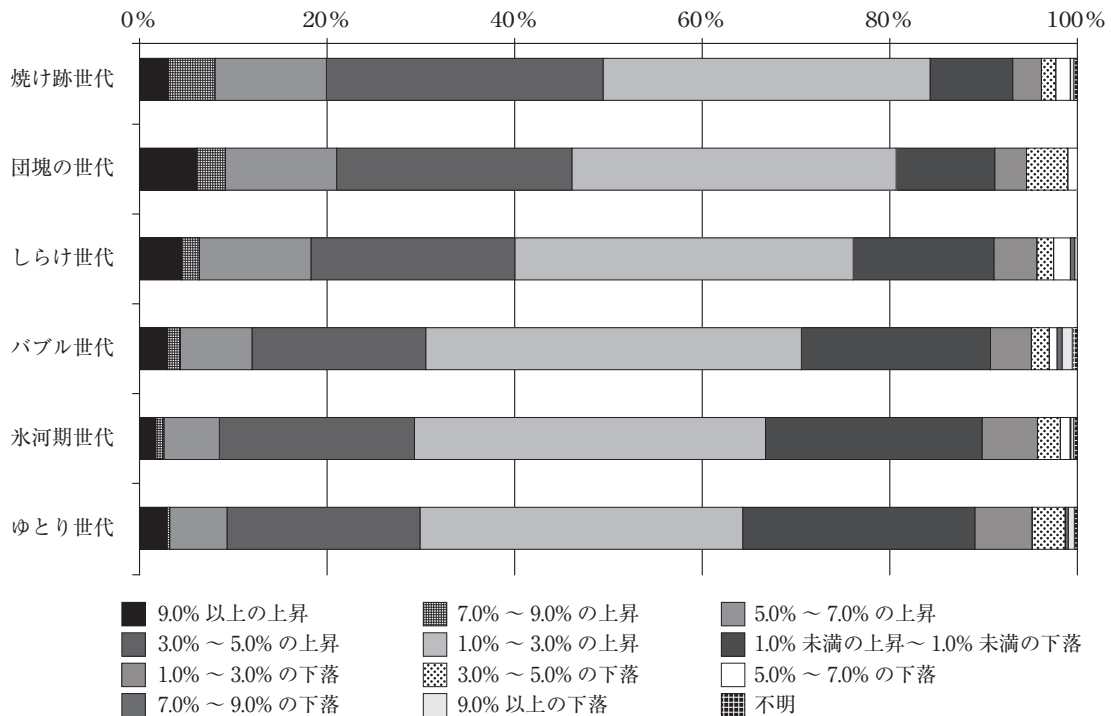
なお、世代の分類は、原則として本号では統一した区分を使用した。具体的には、1935～1946年生まれの「焼け跡世代」、1947～1949年生まれの「団塊の世代」、1950～1964年生まれの「しらけ世代」、1965～1969年生まれの「バブル世代」、1970～1986年生まれの「氷河期世代」、1987年以降の「ゆとり世代」である。図表-4に本調査における世代ごとの回答者の分布を男女別に示す²⁾。

3. 主な調査結果

(1) 回答者の属性——最終学歴

本調査では、国勢調査に準拠した年代、居住地、性別による割付を行っている。ここでは、対象者の最終学歴を「平成22年国勢調査」と比較する。図表-3には、当該年齢層内の卒業者に占める「高校」と「大学」の卒業者の比率を示している。

図表-5 将来の予想物価上昇率の回答分布



注:「あなたは、5年後の2017年の物価上昇率は、2012年と比べてどのくらい増減していると予想していますか」という質問への回答の分布

(a) 経済や社会に関する考え方

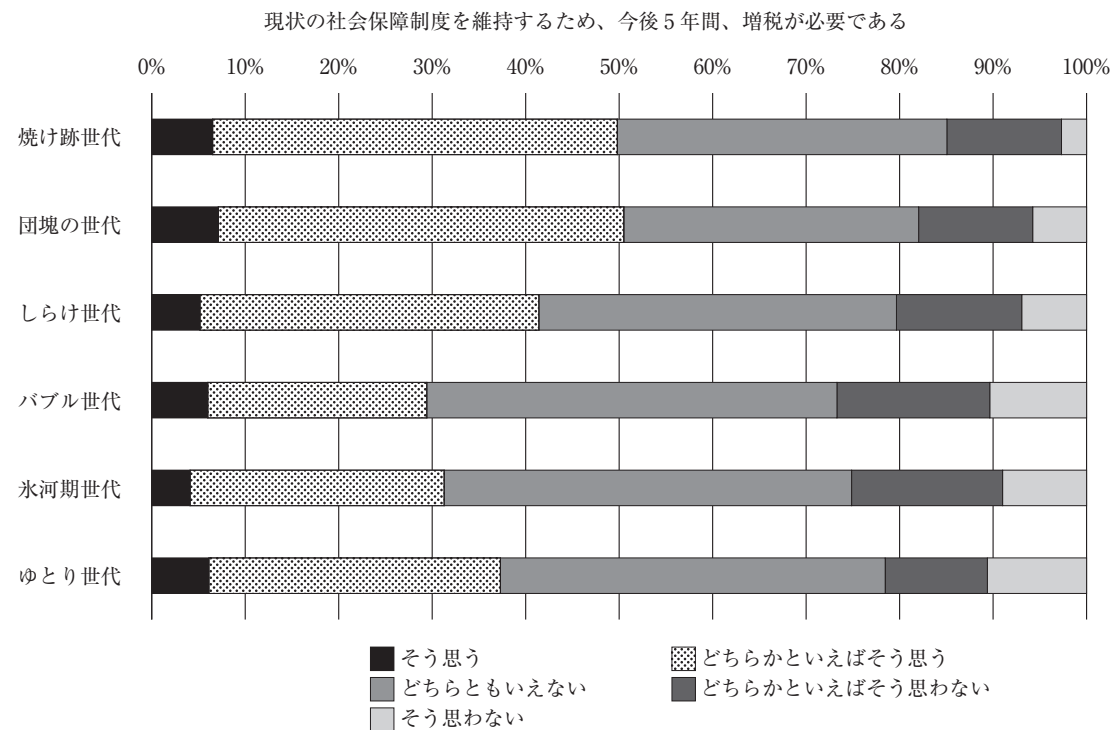
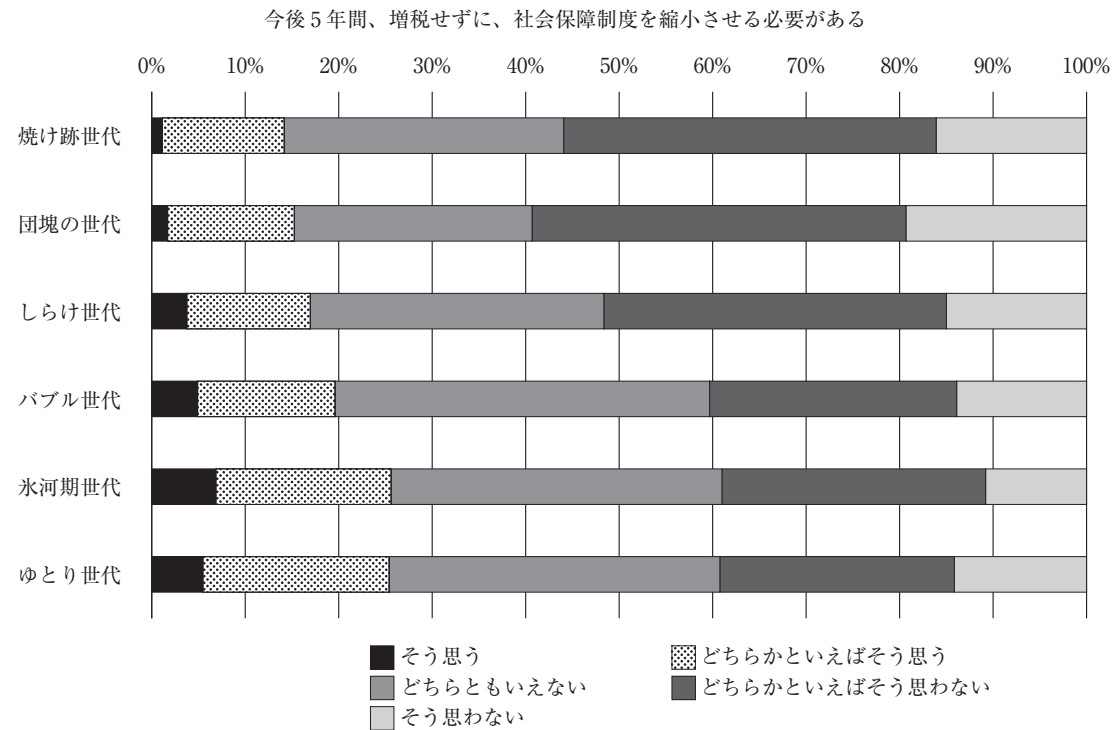
本調査では、将来の予想物価上昇率を尋ねている。図表-5には「あなたは、5年後の2017年の物価上昇率は、2012年と比べてどのくらい増減していると予想しますか」の世代別回答分布を示している。「9.0%以上の上昇」「7.0%～9.0%の上昇」「5.0%～7.0%の上昇」「3.0%～5.0%の上昇」「1.0%～3.0%の上昇」の回答を合わせた割合をみると、全体の72.16%が物価上昇を予想している。世代別にみると、焼け跡世代の84.29%が一番高く、世代が若くなるにつれ、物価上昇を予想している回答割合は少なくなり、ゆとり世代では64.31%であった。

今回の調査では、経済政策に関する考えについても尋ねている。図表-6は、日本の経済成長率が現状のまま推移した場合考えられる2つの見方について、それぞれ世代別の回答分布を示したものである。

「今後5年間、増税せずに、社会保障制度を縮小させる必要がある」と思っている（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」）割合は、氷河期世代やゆとり世代では25%強にのぼるが、焼け跡世代や団塊の世代では約15%にとどまる。一方、焼け跡世代や団塊の世代では、「現状の社会保障制度を維持するため、今後5年間、増税が必要である」と思っている（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」）割合は約5割を占めるが、氷河期世代やゆとり世代では30%強にとどまる。

経済や社会に関する考え方には、世代で違いがみられる。しかし、本調査は一時点のものであり、この違いが年齢の変化に関係なく世代ごとに異なる「世代効果」なのか、世代に関係なく加齢とともに変化していく「年齢効果」なのか識別は難しい。本調査を用いて「世代効果」を特定化するためには、世代内の共通要因や世代効果の源泉を考慮した分析が求められよう。本調査を用いた分析

図表-6 日本の経済成長が現状のまま推移した場合の2つの見方に関する考え

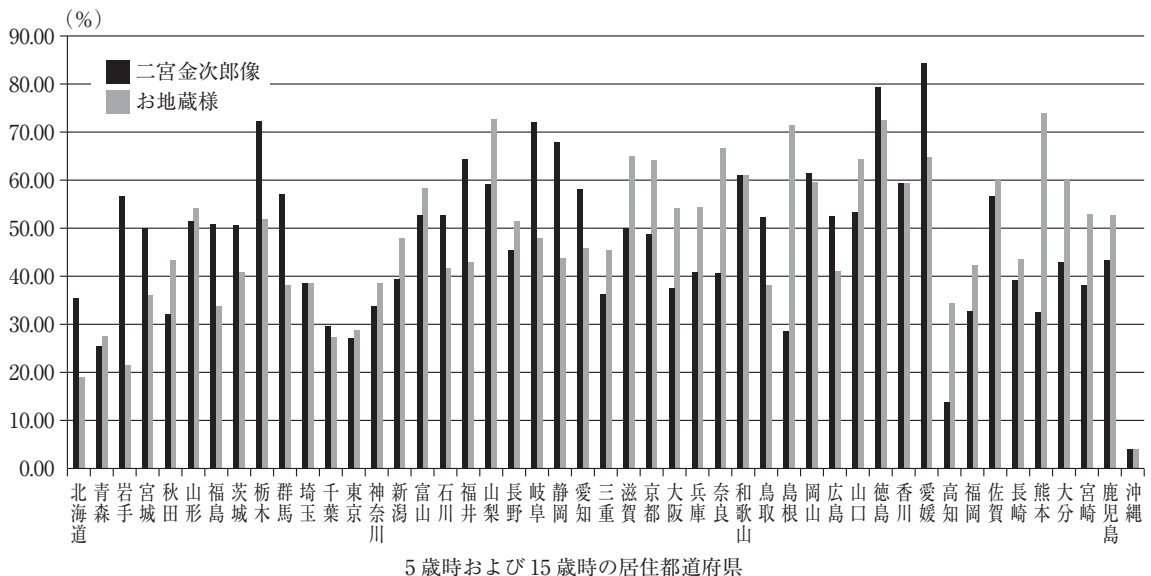


図表-7 世代別にみた学校教育の経験

	焼け跡世代 (N=261)	団塊の世代 (N=295)	しらけ世代 (N=1,067)	バブル世代 (N=367)	氷河期世代 (N=1,269)	ゆとり世代 (N=311)	全体 (N=3,570)
小学生の頃、夏休みの8月6日は登校日だった	11.49	8.47	14.71	15.53	17.26	12.22	14.73
小学生の頃、運動会の徒競走では順位がつけられた	89.27	92.20	92.60	93.19	91.25	90.35	91.71
小学校あるいは中学校で、コルホーズ・ソフホーズについて勉強した	51.72	52.20	45.92	39.51	24.74	6.11	35.21
中学校あるいは高校では、成績の順位が公開された	68.20	71.86	56.79	48.50	42.47	36.33	51.15
あなたが通っていた小学校あるいは中学校に、二宮金次郎の像があった	60.92	58.31	51.08	40.33	34.20	29.26	43.39
子どもの頃、近所や登下校の道端にお地藏様があった	53.64	48.47	45.08	42.78	42.63	36.66	44.15
あなたが通われていた小学校では、「子ども銀行」がありましたか	23.75	22.37	15.28	7.90	5.99	3.86	11.43

当該世代の回答者に占める「はい」の回答比率(%)

図表-8 都道府県別 二宮金次郎像・お地藏様の有無



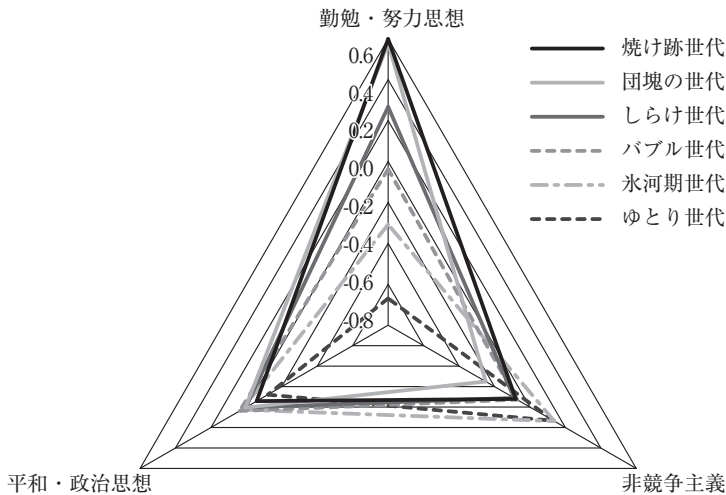
結果の解釈の際には、この点に十分に留意する必要がある。

(b) 子どもの頃の経験

子どもの頃の経験の一つとして、学習指導要領やカリキュラムに含まれていないような学校教育の経験を調査した。図表-7には、主な質問項目について、各世代に占める「はい」の回答割合を示している。

このうち、小中学校での二宮金次郎像の有無と、近所や登下校の道端におけるお地藏様の有無に関する質問は、価値観や規範意識の形成に対するアーキテクチャ（物理的な構造）の影響を捉えることを意図している³⁾。図表-7に示すように、二宮金次郎像が「あった」と回答した割合は、焼け跡世代の60.92%、団塊の世代の58.31%、しらけ世代の51.08%、バブル世代の40.33%、氷河期世代の34.20%、ゆとり世代の29.26%であり、世代

図表-9 世代別にみた学校教育の経験の特徴



が若くなるにつれ、低くなっている。お地藏様の有無については、焼け跡世代の53.64%、団塊の世代の48.47%、しらけ世代の45.08%、バブル世代の42.78%、氷河期世代の42.63%、ゆとり世代の36.66%が、「あった」と回答している。地藏の有無は、二宮尊徳像ほどには、世代による差はみられない。

図表-8には、二宮金次郎像の有無とお地藏様の有無について5歳および15歳時の居住都道府県別に「はい」の回答が占める割合を示す⁴⁾。47都道府県中、二宮金次郎像が「あった」と回答した割合が一番高かったのは、愛媛県の84.31%であり、一番低かったのは沖縄県の4.00%であった。お地藏様については、熊本県に居住していた人のうち73.9%が「あった」と回答しており、47都道府県中一番その割合が高かった。一方、一番低かったのは沖縄県の4.00%であった。二宮金次郎像の有無とお地藏様の有無は、地域によってばらつきがあることがわかる。アーキテクチャ(物理的な構造)による価値観や規範意識の形成への影響には、世代効果だけではなく、地域効果も含まれていることに留意されたい。

アーキテクチャの影響を含め、学校教育の特徴を検討するために、図表-7に示されている7つの質問項目の回答し対し、主成分分析を行い、導出

された第1主成分を「勤勉・努力思想」、第2主成分を「非競争主義」、第3主成分を「平和・政治思想」として類型化した⁵⁾。各主成分について世代ごとに平均値をとって比較したものが、図表-9である。

焼け跡世代や団塊の世代では、「勤勉・努力思想」が高く、「非競争主義」が低いため、「勤勉・努力思想」の学校教育を受けてきたと考えられる。また、世代が若くなるにつれ、「勤勉・努力思想」の学校教育の経験が少なくなってきた。

いる。ゆとり世代では、「勤勉・努力思想」が低く、「非競争主義」が高いため、「非競争主義」的な学校教育を受けてきたと考えられる。

4. 各論文の内容

本号に収録された論文では、プロジェクトメンバーによる本調査のデータを用いた分析結果がまとめられている。ここでは、各論文の概要を紹介する。

花岡智恵「不況経験が非認知能力に与える影響」

近年、人的資本における非認知能力の重要性について実証研究が蓄積されている。本稿では、就学前、青年期、学卒時の3時点における不況経験に着目し、各時点に不況を経験したか否かで、競争好き、自尊心、互酬性といった非認知能力に影響を与えるかを検証した。若い頃の不況経験が非認知能力に与える影響は、男性で有意な影響が観察されたのに対し、女性では観察されなかった。男性では、5歳時点で居住した地域で不況を経験した人は経験しなかった人とくらべて、自尊心が低い傾向があった。15歳時点で居住した地域で不況を経験した人は経験しなかった人とくらべて、競争好きであった。20歳時点で居住した地域で不

況を経験した人は経験しなかった人とくらべて、負の互酬性が低かった。一方、女性では若い頃に不況を経験したか否かが非認知能力に与える影響について有意差は認められなかった。これらの結果は、男性について、若い頃のマクロ経済状況が非認知能力に与える影響を通じて、その後の人的資本形成に影響を与えている可能性を示唆する。

水谷徳子「行動特性の形成要因——自然環境と学校や家庭での教育・経験」

本論文では、15歳時点の居住地での自然環境の一つである気候要因が、現在の双曲割引、危険回避度、競争選好、正の互酬性という行動特性の形成に影響を与えているのかどうかの実証分析を行った。また、それらの影響が、子どもの頃の学校や家庭での教育・経験によって異なるのかを検証した。

「若年層の生活と家計に関する調査」の個票データと「気象統計情報」（気象庁）を用いて分析した結果、気候要因が行動特性に与える影響は、男女で異なっていることがわかった。例えば、15歳時に温暖な気候の地域に居住経験がある男性は双曲割引特性をもたない傾向にあり、女性では双曲割引に対する気候要因の影響は観察されなかった。また、男女ともに温暖な気候の地域に居住経験があると正の互酬性が高い傾向にあるが、学校や家庭での教育・経験も影響を及ぼしていることが示された。本稿で示された結果は、気候が経済活動の決定的な要因ではなくなった現在においても、子どもの頃の自然環境がその後の行動特性に影響を与えている可能性を示唆している。

久米功一「労働に関する規範意識の形成とその影響」

低成長の時代に入り、日本人が共有してきた「日本人は勤勉である」というセルフイメージが変容しつつある。そこで、本稿では、労働に関する規範意識の形成要因と、その規範がもたらす成果について分析した。その結果、「才能を生かすために仕事が必要である」「働くことは社会に対する義務である」といった規範意識は、世代とともに緩

やかになっていた。ただし、同じ世代内でも、子供の頃のアーキテクチャ（二宮尊徳像や地蔵）や役割取得機会（家の手伝いをした等）の有無、必ず朝食をとるという時間に関する規律意識等の違いが、労働に関する規範意識の差を生んでいた。規範意識が高い人ほど、仕事満足度が高く、失業を回避して、長い労働時間に従事していた。これらの結果は、労働・雇用政策のひとつとして、アーキテクチャや役割取得機会を付与することが、労働に関する規範意識を醸成しうることを示唆している。

奥山尚子「向社会性に関する規範意識の形成とその影響」

互恵性や協調性の希薄化や、社会生活における規律や秩序の欠如が危惧されている。本稿では、社会規範のなかで向社会性に関する規範意識（利他性、他者に対する信頼、互酬性）に着目し、その形成と影響について分析した。その結果、アーキテクチャ（物理的な構造）としての地蔵の存在や子どもの頃の家庭環境は規範意識に有意な影響があることが認められた。さらに、利他的行動（献血、ボランティア活動）に対して、向社会的な規範意識が与える影響を分析した。その結果、規範意識の高い人では献血やボランティア活動を行っている確率が高いことがわかった。本分析では、世代ごとの個性が規範意識の形成や利他的行動に影響を与えるかどうかについても検証した。その結果、向社会的な規範の形成に対しては、世代効果は限定的であるが、利他的行動については、長期的な世代間で行動経験に対して影響を与えていた。これらの結果より、子どもの頃の環境や経験が規範意識を内在化させる装置や機会となっていることや、規範意識が社会生活行動にも影響を与えている可能性が示唆された。

注

- 1) このプロジェクトの成果は、公開講演会「〇〇世代の経済学」（2013年12月5日開催）において先行して発表された。
- 2) 年齢と生年月が不整合な場合は、年齢を基に生年月を調整している。

- 3) 価値観や規範意識の形成に対するアーキテクチャ（物理的な構造）の影響に関する詳細・分析結果は、本特集の久米（2014）を参照されたい。
- 4) 図表-8は、5歳時と15歳時に同一都道府県に居住していた対象者に限定している。
- 5) 主成分分析の結果の詳細については、本特集の水谷（2014）を参照のこと。

おおたけ・ふみお 大阪大学社会経済研究所 教授。
主な著作に『日本の不平等』（日本経済新聞社、2005）。労働経済学・行動経済学専攻。（ohtake@iser.osaka-u.ac.jp）

みずたに・のりこ 公益財団法人 家計経済研究所
研究員。主な論文に「自信過剰が男性を競争させる」（共著、『行動経済学』2（1），2009）。応用経済学・応用計量経済学専攻。（mizutani@kakeiken.or.jp）